

第3回高知県教育振興基本計画検討委員会の議事概要

- 1 日 時 平成20年11月20日(木) 14:00～17:00
- 2 場 所 高知共済会館 3階 中会議室「金鷲」(高知市本町)
- 3 出席者 ○委員： 松永委員長、岩塚副委員長、浅野委員、加藤委員、高地委員、徳久委員、野嶋委員、濱川委員、浜田委員、古谷委員、森委員、村岡委員、横田委員
○県教育委員会等：中澤教育長、池教育次長、教育委員会事務局各課長、教育センター所長、各教育事務所長(代理)、心の教育センター所長(代理)、他教育委員会事務局職員
- 4 概 要 (意見交換)
- 委員長 前回欠席の委員の方から、それぞれの立場で意見ををお願いしたい。
- 委員 大阪でも高知県と同じようなプランを先月作った。高知県の強みは、「地域の力」という感じがする。地域と学校が協力していくシステムを作っておかないと、一過性の教育になってしまう。このシステムの構築が高知県では可能。
もう一つ、高知県は教員一人当たりの子ども数が少ないということは教員数が多いということであり、小規模の学校が多いということ。これは、非常にきめ細かな教育が実践できているということであるから、小規模校の運営力を高めていくことが重要である。この運営の力量は学校の中だけでなく、学校外の地域を巻き込んだ学校運営力。高知県は、地域の力がまだまだ強い。それを活かせる学校運営力のある学校が多いことが強み。
こういった強みを教育振興に活かせるような発言をして、計画策定の協力ができればいいと思っている。
- 委員 1点目、県外から来た者としては、高知県の県民性、気質を感じる。例えば、私がいた県では、研修などは複数回コースで設定し、1つのテーマでコツコツとやっていくことが多いが、高知県は単発。複数回のコースでやると、1つのテーマでなく、テーマが1回毎に違う。好奇心旺盛という感じを持っている。
2点目、学校に行って感じるのは、管理職の力が非常に大切だということ。私が出会う子どもたちは、周りを困らせたり、弱い立場にいる子どもが多い。そういう時に、管理職の姿勢、リーダー性、子ども理解、そのフォローによって、子どもの個性がプラスに働いて成長していくケースとそうでないケースがあり、出会いによって非常に差が出る。
3点目、教育委員会内のネットワークがうまくいけば、救われる子どもたちがたくさんいると思う。例えば、不登校や問題行動を起こした子どもがいた時、県立だから受入れられない、市町村立だと住民票が必要だというように、制度や組織の問題がある。子どもたちにとって柔軟に対応できる組織であって欲しい。
- 委員 前回の会議の概要に「秋田県は素晴らしいから真似しよう」とあった。民間のデータでは、3年後に秋田県は理系がワースト2、3位、文系は最下位になるとも言われているの

に、どうして秋田なのか。この民間のデータを調べて、3年後に秋田県はどうして最下位になるのかを調べたほうが良い。

委員長 資料4の「さらに協議していただきたい事項」の「高等学校の在り方、大学の在り方、産業と教育の連携、生涯学習」というテーマに絞って議論したいと思う。

委員 教育は人なり。高知県の場合、人材育成、適切な教職員をどう育成していくのが課題。他県の事例だが、学校現場の課題を、大学の研究として、理論的な背景で仮説を立てて、研究をし、それを学校に持ってくる。学校では仮説に基づいて検証する。そしてまた大学に持ち帰る。こうして地域の学校教育を大学が支えてくれている。

高知県の場合、研究発表も県外の講師を招く。県内大学から講師をお願いするのは少ない。高知大学、女子大などの大学と、地域、小中高等学校の連携はどうかと思う。

委員 私の大学は、新構想大学で、通常の大学の教育学部とは違う。新構想大学は、地域に貢献する新しい教育大学で、教員の再教育をする教育大学という位置づけ。連携協力校は、小中学校で約200校。教育実習をお願いする、共同研究を行う、スクールパートナーシップを結ぶ、校内研修等に行く。また、大学院には、現職教員が学びに来る。学びに来た教員は、修士論文の代わりに自分の小中学校の学校改善プランを作成して卒業する。実践コースでは自分の学校の授業改善改革運動プランを作って持ち帰る。連携の象徴的な例として、市町立と県立学校の全ての教頭について、新任教頭研修を10日間大学で実施している。大学も、地域と連携して生き残らないといけない。高知県の大学も組織間のレベルの連携をしていかないと、県にも、大学にもプラスにならない。

委員 高知女子大も地域の中にあってはじめて大学だと思っている。オープンシステムの大学で、他の大学、さまざまな方々と連携しないと生き残っていけないと思う。看護では、医療や看護界とはつながっている。養護の研修も実施しているが、看護師は参加してくれるので連携が取れているが、養護教員は（日程が土日や夜間のせい）参加してもらえてないため、うまく連携が取れていない。

委員長 大学に赴任した時、高知大学と県や県民との関係がうまくいっていないことを不思議に思った。

ただ、小中高で本来やるべきことや家庭教育ができていない、と大学が言っても仕方ない。預かった学生たちを4年間でどこまで伸ばすことができるか、人間形成に関わる部分も意識的にやろうと10年前から教育改革を始めた。高校とも連携し、研修に来てもらったり、教育プログラムを共同開発したりしている。それをどう広げ、小中高大がつながっていくシステムをどう作るのかが問われている。

そういう意味では、この教育振興基本計画での議論が初めてであり、大切だと思う。

委員 会社に入って成長していく人間は、素直で謙虚な人、プラス思考の人、明るい人、向上心のある人。採用の面接をしても、こういう学生は非常に少ないと感じる。

また、大学でアルバイトばかりしている学生が多い。大学は、学生に魅力を感じる教育をしていないのではないかと思う。

採用をしている学校に直接出向いて「身だしなみをきちんとする、挨拶ができる生徒が欲しい」と言っていると、この2、3年変わってきて、新入社員がすごくきれいな挨拶をしたり、お客様に立ち止まって挨拶をしたり、きちんとした挨拶ができる。そういう教育をしてくれるようになった。それが教育だと思う。その新入社員によって会社の風土が変わる。学校で教育してくれると企業としては大変有難く、こういうことがどんどん学校に反映されることを望む。

委員 県内大学、産業と教育の連携、人材育成の議論の前提として、県内大学の県内占有率も考慮した議題設定なのか。

委員長 大学は、学生を受け入れるだけ機関ではない。地域において営まれる高等教育機関であり、教育や研究、地域との連携、その他さまざまな役割を担っているはずである。占有率の問題とは別に、その機関について、県民から「役割をどう果たしてくれるのか」という議論があってもいい。また、本県の大学は、バッティングする学部があまりない。相互に連携できる環境にもあると思う。

委員 教育版の地産地消は不可能なのか。高知の子どもたちに県内大学を勧め、大学を出るときには、立派な受け皿を作る。これは血統に値するのではないか。

徳島大学の教育学部は、確か県内占有率90%台。徳島版の教育の地産地消。いい子どもたちを育て、優秀な子どもたちに徳島大学の教育学部に入ってもらい、卒業したら立派な教員として受入れ、徳島の教育を向上させるという発想。

産官学が連携して、教育版地産地消を是非やって欲しい。

委員 県内占有率を上げたいというのは、地域も学校も求めていると思う。学力が到達していない部分については上げるよう努力すべきだと思うが、一方で、高知県人は他県へ行きたいという夢もある。また、県外から高知県に学生が来る、その学生を高知県に引き止める。それも素晴らしいこと。

年度の途中で教員に欠員が出た時、臨時教員に登録している若者が最近少なくなったため困っている。大学との連携で考えると、この欠員対応について、大学院生との協力ができれば、院生にとっては学ぶ場となり、学校（小中高）にとっては臨時教員の確保ができる。県外では、大学に相談すると、講師の確保が保証されているという事例もある。

委員 占有率にこだわる必要はないと思う。県外から高知県に来た学生から学ぶことも大切。県外に出て学ぶことも大切。大学を卒業して、高知へ帰ったときの受入れの方が大切。

大学は知恵が集積するところ。高知の人が日本中、世界のどこかで知恵をもらい、他県の人や他国の人が高知で知恵をもらう。高知県の大学が、高知の地域性、高知が必要としているものは何かを、学問的にいかに体系付け、理論付けていくのかという役割をもって

いれば学生が通過しても、知恵の集まる場所には変わらないのではないかと。ただ、経済的には、県外に子どもを出すということは、高知県のたくさんのお金が県外に流れていることだとは思ふ。

委員 大学の話は、ロマンを含めた純粋教育論もよい。それなら小中学校の学力をあれほど細かく言わなくても良いのではないかと。高知は大らかで、子どもたちは元気で明るく、一生懸命やって、素晴らしい大学進学実績を残している。検討委員会として、意識合わせが必要ではないかと。

委員長 ロマンという部分と現実の具体的な問題をどうするのか。10年先の高知県の教育を議論するという事は、ロマンも語らなければいけないが、教育目標として、県民の皆様は委員会の合意として提示するから、そういう議論も必要だろうと思う。

また、具体的に高知県が抱えている教育課題にどういうふうな方向性を出すかということも議論しなければいけない。今までの学力問題の議論と、今日の議論がつながっていないのではないかと問題提起されたので、そういうことも議論して欲しい。

委員 占有率の話をするのであれば、データが必要。また、大学では大学生を育てているが、地域の人たちと共に育てている。つまり、小中高大全てにおいて地域とともに人を育てるという視点がある。

いままで、高校までの議論が中心だったが、高知県の高等教育を県はどのようにデザインしてくれるのか最大の関心事である。

事務局 小学校は全国水準、中学校は全国から8ポイントも外れている。基礎・基本の問題だが、全国から5ポイント以上離れたら問題があると言われている。そうすると中学校はこのままでいいのかという議論をして欲しい。

秋田県の高校が良くないというのは、大学入試関係データのセンター試験を受けた者の平均点の話ではないかと想像する。秋田県では、前々から高校の状態は分かっている、だからこそ小中学校教育をしっかりしようという今のシステムを作り一生懸命やっている。

それから、本県の県立高校の大学進学率が非常に良いという話は、センター試験を受けている30%足らずの生徒のことであり、高校全体の学力はと言うと、やはり小中学校の基本的な学習が必要ということになってくる。

中学校の教育が良くなれば、大学進学率もよくなる。そういう意味では、これまでの議論ともつながっている。

第1回目の資料「高知県の教育の特色を現すデータ集」59ページに、残留率（県内大学へ進学した県内高校出身者数と大学への進学数を割った割合）をデータとして出している。全国的には大体、男女で少し差があるが、40%を超える残留率。本県の場合は20%切る残留率になっている。ただ、これは学部によってかなり違い、例えば、女子大では看護などはかなり残留率が高くなっているのだから、参考にして欲しい。

委員 教育は、ただ学力をつけるだけでなく、ものの考え方、物事への探究心をどう育てていくのかということもある。そういう本質的なところで考えると、小学校、中学校、高校、大学、企業をつなげることができるのではないかと。ものの考え方をどういうふうにして

いくのか。企業の方も言われたように、人間としての部分での成長が非常に乏しいということも含めてつないでいくことによって、例えば、教員の資質の問題、授業内容も子どもたちの指導の方法も変わってくる。それがまちづくりにもつながっていくのではないか。

委員

先ほどの大学院生を講師に活用するという話があった。それも一案だと思うが、定年退職をした教員の中には、時間に余裕のあり、経済的に余裕のあり、また、情熱をまだ抱えている方もたくさんいると思う。そういう方々の力を借りてはどうか。基礎学力を身に付けるうえでは、経験に基づいたものが非常に大事だと思う。

委員

高知県は随分昔から私学に進学校があるという非常に珍しい県である。この計画で、高等学校のあり方についての高知モデルを考えるのであれば、私学のことも議論する必要があるのではないか。

また、事務局に質問だが、高校の行政は、公立は教育委員会が担当、私学については知事部局だと思う。高等学校の配置や教育の特色のあり方等について、これまでどのような議論の積み重ねがあったのか教えて欲しい。

事務局

高校の学科等については、外部の委員も含めた教育機関の諮問機関である「県立高等学校教育問題検討委員会」で検討してもらい、産業系の高等学校については、「高知県産業教育審議会」で検討して意見をもらい、それをもとに教育委員会で考え、手を打っている。

委員

私学との会は持っていないのか。

事務局

平成8年くらい以降途切れている。入試等の関係で講師の会をやっていた。

委員

高校までとそれ以降は、質的に少し違うと思う。

また、「産業と教育の連携」「生涯学習」などについては、詳しい専門家の人のグループで話し合っ、たたき台などがあればもっと分かり易い。

大学の県内占有率のことだが、他県から高知に来た人も、高知から他県の大学に行って帰って来た人も、高知県に良い風を吹き込んでいる。だから県内大学に県内出身者がどれだけ行くかというより、そういう社会の中で、非常に必要とされる人材がどれだけ高知県に定着するか、魅力ある受け皿がどれだけあるかが大切。

カウンセリングで「何故大学に行くのか」と相談を受けた時、「大学で人間性が非常に豊かになる」と言う。1度は高知を出ると色々なことが分かると言っている。それがいいのかは分からない。しかし、県内占有率を気にする必要はないのではないか。

また、大学と学校と地域の連携は必要だと思う。以前、奈良県では、教育学部の大学生に適応教室などで教員が十分フォローできないところを助けてもらっていた。そういうことも今後、大学の方で考えてもらえたら、活用したいという学校もたくさんあると思う。今、適応教室や教育研究所は人が足りない。引きこもっている子どもたちも、送り迎えをしたり、何度も行ったら来るようになるがその人手が足りない。また、適応教室も人数が増えすぎて対応できず、断られているケースもある。そういう時、教育学部などの大学生や大学院生が参加してくれれば、子ども達は前向きに生き生きとしてくる。

委員 「高等学校の在り方」というのは、高校教育のどのレベルの話を期待してのテーマか。また、「大学の在り方」についても、何を議論したらいいのか。

事務局 自由な議論をしてもらおうと特に設定してなかったが、資料7でもう少し具体的なことを書いている。具体的な話でもいいが、それは高校問題検討委員会とか、産業振興協議会でやっているの、今後10年を見据えた目指すべき目標、ここが特に重要とか、施策としてこの辺り焦点絞ったらどうかということも含め、大きな意味での目標や施策などについて意見を欲しい。

委員長 本日の資料6は、議論するためのたたき台。まだ細部はつめられてないし、具体的な中味はないが、こんな柱だてでいいのか、不必要なものはないのか、あるいは付け加えるべきものはないのか、中間まとめの骨子につながっていくものなので、議論を欲しい。

委員 追手前高校が進学校になったのは大変いいことで、随分喜ばれていると聞くが、高知市以外には進学校がないのではないかと。愛媛県は、各市に進学校があり、進学はしたい、有名校に行きたいという希望者は自由にいけると聞いている。そういう問題は、この委員会では検討すべき事項ではないのか。

事務局 検討事項かどうかは検討委員会の委員で検討を欲しいが、高知市以外の進学校としては、進学校と言い切っているのか分からないが、東部では安芸高校、西部では中村高校が、実績から見ると国公立大学や大学等への進学について、高知市内のいくつかの学校よりは実績を上げている。また、なかなか効果を出しにくい学校もあるが、それぞれの特色を活かしながら、進学や就職、生徒の進路希望を達成できるような支援をしていくために、県教委として、予算面等色々考えている。

委員長 通学区域の問題、入試の問題などは、「高校教育問題検討委員会」で、答申が出て、県教委がそれを受取って検討していると思う。

委員 追手前高校から、東大に合格したというのは大変なニュース。高知県にしたら多分画期的なことじゃないか。進学校という時には、旧帝大クラスの大学に行ける生徒を育てる、そういう教育力を持っている学校が進学校だと思う。そんな公立学校がたくさん出来たら、私立学校とかなり競合する。県は私立の高校にも助成金を出して育成しようとしている。その反面、片方でこういう問題が出てくると、他県と違ってやりにくい面があるのではないかと、結構大きな問題じゃないかと思う。

委員 10年先を見据えているのであれば、高知県の規模で、生徒数がどれくらいで、その子どもたちが20歳、30歳になった時に、どういう自己実現や道が開けているか、そのための教育をどうするのか、何をを目指すのかを探していく。県立学校にも私立学校にも共通するテーマでないといけないと思う。今、委員が言ったような東大合格者数も、1つの指標として、高知県全体で東大に何人合格するか、それがどう推移したかという大きな視点でものを考え、衰退をしているのか前進しているのかで考えていく方がよいと思う。

委員長

90数%の進学率になった今の高校教育の役割は、我々が子どもの頃の進学率が50%に満たなかった頃の役割とは違ってきている。また、高校が大学進学のための準備教育という面が非常に強いと思う。

大学としては、最終出口の話で言うと、例えば、高知大学には、ある一定の学力を持った学生が来ている。しかし、人間形成という点で言えば問題が残る。大学も精一杯やるが、4年では限界がある。医学部の教師は、6年間で医師としての適性を作ることは出来ない、出来ないからそういう資質を持った学生を選びたい、そうでないと間に合わないと言っている。そうすると、小中高大において、学力の問題だけでなく、人間的な力、生きる力を各学校レベルでどうつないでいくのかという議論も必要。将来を託す子どもたちにとって、特に高校教育は中途半端になっている。

委員

私立と公立という壁を抜きにして語る必要があると思う。公立は文科省、県教委、市町村教委という系列。私学は、県の私学・大学支援課がやっているの、県教委主催のこの会議で、私学の話はしづらいだろうが、高知県は昔から私学が非常に存在感のあった県だということも含めて、公私両方の立場から、高校生・生徒の今後10年を見た場合の目指すべき姿を少し聞いてみたいと思う。

委員

私立学校は、それぞれに「建学の精神」があり、主義主張と目的があって運営されている。公立学校のニーズは学校が構えるが、私学は、地域や住民のニーズに応じて生きていくしかない。極論を言うと、進学率を誇らなければ生きていけないというニーズがあれば、私の学校も方針を一大変換する。私学は、議論される対象じゃないから、こういう場で公私の話をするのは何の意味もないと思う。私学は学校教育法や教育基本法が底辺にあり、その上に私立学校法があり、この私立学校法の範疇にあれば、それぞれの生き方をしている。代表的な例が、学校5日制。公立は命令で、私学は自由。そういうことであるから、私学は、教育の在り方について、意見や提案をもらっても、それが学校運営に活かされることはない。ニーズがどうかというだけ。

委員

県全体の在り方を考えるときには、私学と公立を合わせたデータ、公立の在り方とする時には、公立のデータで検討する必要がある。どちらで議論するのか。

10年先ということは、高知県全体として、どういうふう向世界に向けて歩むかということ掲げると思う。それが私学の設立趣旨に沿っていれば受けるだろう、そこを議論していく必要がある。

また、中高一貫の私学の場合、小学校は公立で育てられている子どもが多い。しっかりと次の段階に上がっていくことが出来る育て方をしていくために、どうすべきかを一緒に考えていく必要がある。

委員長

私学に対して、こういう学校であるべきと提言することはない。ただ、高知県の教育は、どこに問題点があって、どういう方向でいこうという大枠の中では、高知県の教育を、私学を除いては語れないと思う。

前回の会で、県外出身者から見た高知県の教育風土について、高知県出身の大学の友だ

ちは全て私立高校だったことに驚いたという話をした。これは、高知の教育問題を語るときの伝統的な1つの特徴。今後10年間、この問題を踏まえてどうするかという議論にしないと、大きな問題が抜ける感じがしたので問題にした。

委員

長い教員生活を通して感じるのは、感性が豊かで無い、協調性が低い、声が小さくハキハキしてない、体力が無い、バイタリティーが無い、身だしなみが悪い、忘れ物が多い、言葉づかいが悪い、敬語が使えない、行儀が悪いという生徒は、概して学力が低い。反対に利己的で協調性もないが、テストはとてもいいという生徒も例外的にはいるが、前者については、概ね共通している。県内のいくつかの大学においても同じことが言える。

生活の基本となる部分に目を向けて、何か標語を作る、はっきりしたものを作って訴えると効果が高いのではないかと。そして、それが生きる力につながるのではないかと。思う。

また、学力を上げるということに絞るのであれば、個人の今の点より2割増くらいのはっきりした数字目標を示して点数を上げる努力をするのがいいと思う。

そして、学力だけでなく、やはり最後は体力もすごく大事だという自論を持っている。体力がなければ継続する力もない。その辺にも目を向けた方がいいのではないかと感じる。

委員

資料5を見る限りにおいて、社会力に対しては、比較的高いポイントだと思うが、学力や主体的に判断する力ということに関して気にし始めるのが遅すぎるという気がする。

高知県の県民性なのか、県民の方だけなのか、あるいは、この傾向は教員にもあるのかが気になった。そして、もう少し早くから学力や、主体的な判断能力、個性という辺りに力を入れるような教育方法も、具体的に力が伸びる可能性を秘めているのではないかと。

委員

県立高校はよく頑張っている。成績の良い生徒を私立に取られ、高知市に取られ、残った生徒をよく育てている。そういうことも前提条件にいれないと議論を間違う。

委員長

様々な意見を反映させて、最後には検討委員会での素案を出すので、その時にも議論する。また、基礎的なデータをベースに議論している。必要なデータがあれば言って欲しい。

委員

10年先であれば、私たちが今携わっている子どもたちは、中学卒業、高校進学の際。その子どもたちが自分の進む道を見つめ、こういう方向に進みたい。こんな夢を持っている。だからここを頑張りたい。という思いが持てるためにどうしていけばいいか。また、高校、大学で、しっかりと学びたいと思った時、学べる子どもになっている、そのための基礎学力をつけていくことも大事なことで強く感じた。

小学校、中学校で、学力をつけていくために、就学前の子ども達に何を育てなければならぬか。今、私たちが取り組んでいるのは「人とつながる力」。そこをどう作っていくのか。子どもたちがこれから先、生きていく中で色々なことを乗り越えられる力、人とのつながりの中で自分をしっかり見つめられる子どもに育てていきたい。

それぞれの年齢、それぞれの時期にきた時に一人ひとりが自分の力を自己発揮できる子どもたちを育てていくことが、この計画の目指していることだと思う。改めて自分たちのやっていることの重大さを感じた。

委員

今日の1番の大事なことは、10年後の高知県の教育のイメージ、教育界のイメージをどういうふうに描いていったらいいのかということ。高知県の教育は悪いとこばかりなの

か、いいところもたくさんある。だから、カットする教育でなく、伸ばしていく教育があ
っていいのではないか。

本県の教育界の1番のアキレス腱は「組織力」。いわゆるシステム作り。例えば、そのシ
ステムの中に高知大学が入っているのかというとそうではない。また、高知県には色々な
組織（地教連、校長会、教頭会）があるが、それが組織化して高知県全体の学力問題に真
剣に取り組んでいるかという寒い状況である。もう少し、システムの組織的にできな
いのかというのが1つ。

もう1つ、高知県のキーワードは「持続性」。愚直に続けていくという基本的なことが高
知県には必要。組織的なシステム作りと、継続性という2つのキーワードが、高知県の教
育を考える大きな礎になっていいのではないかと思う。

もう1つ、方法論で教育が語りすぎられている。学ぶ喜び、できる喜びを主体的に感じ
取る教育が、生涯教育や学習の基本になっているはずである。そこを目指さなければ、い
つまでも教育の一側面しか語ってないのではないか。そこも次の会からは議論をしたら
いと個人的に思っている。

委員長

次回、1月末の検討委員会では、計画のイメージや計画の構成項目等について改めて提
案し、それに基づいて議論お願いしようと思う。

また、今月末から県内4ブロックで県民の皆さんから意見を伺う教育懇談会を予定して
いる。その点も踏まえて整理をお願いする。